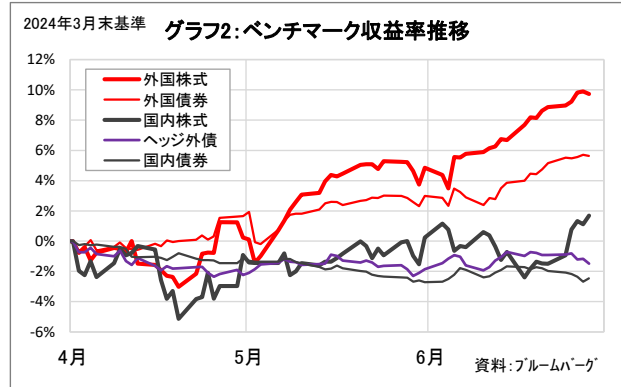
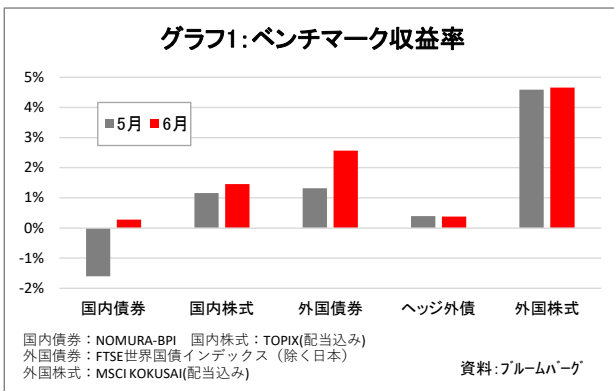


6月の市場動向と7月の注目点

1. ベンチマークの推移 ～外貨資産が続伸

外国株式の収益率は5月と同様に4%台半ばを記録し年度では10%に迫る勢いです。外国債券も為替円安を追い風に2%あまり上昇し年度では5%台半ばとなりました。ただしヘッジ外債は小幅のプラスに留まり年度では1%台のマイナスです。

国内株式は1%台半ばのプラスで年度では1%台後半、国内債券は小幅ながらプラスでしたが年度では2%台のマイナスです。



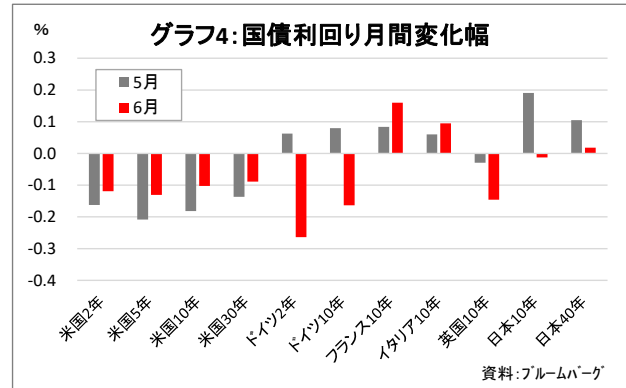
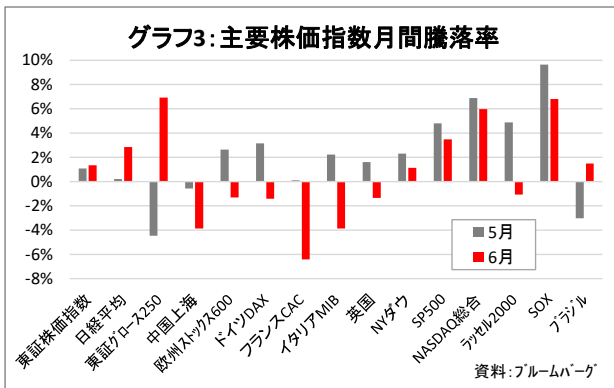
2. 各市場の動き

① 内外株式 ～米国テクノロジー関連が続伸、フランスが大幅下落

テクノロジー関連を中心に米国は続伸しました。欧州では政治不安からフランスが大幅下落、日本は小幅高で終わりました。中国は軟調な展開が続いています。

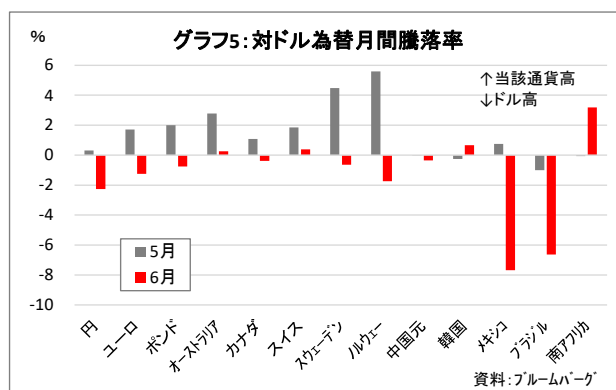
② 内外債券（長期金利）～米国長期金利は小幅低下、欧州はフランスが上昇、ドイツが低下

米国ではFOMC参加者の利下げ予測は後退したものの、消費者物価指数が予想をやや下回ったこともあり長期金利がやや低下、欧州ではフランスの政治不安から長期金利が上昇、ドイツは低下しました。日本はほぼ横ばいでした。



③ 為替 ～円安

主要通貨は比較的落ち着いた展開ながらも円安が進行しました。メキシコは大統領選挙で与党左派候補が地滑り的大勝利、議会選挙でも左派が躍進したことから先行き不安が高まりペソは大幅に下落、国際収支の悪化が懸念されるブラジルにも波及しました。



3. 6月の主な出来事

① ドル円為替が1986年12月以来となる160円台後半へ

今年2月に日経平均株価は34年ぶりに高値を更新しましたが、6月にはドル円為替が37年半ぶりとなる円安水準を記録しました。日本の大型連休中に当局は2度の円買い介入を実施したとみられ一時は151円台まで円安が修正されたものの効果は1ヵ月余りに留まりました。対ドルのみならず対ユーロではユーロ導入以来の安値を記録、その他中国や韓国の通貨に対しても円安が進んでいます。



② 各国金融政策 ～本件については6月27日付レポートをご参照願います。

米国は予想通り政策金利を据え置くも参加者の年内利下げ予測は中央値で3回から1回に後退しました。欧州中銀は昨年9月会合で利上げを行った後、5会合連続で据え置いていましたが6月会合で利下げに舵をきりました。日本銀行は予想通り政策金利は据え置き、市場が注目していた国債購入については次回会合で減額方針を決定するとしました。スイス中銀は大方の予想に反し前回3月会合に続いて追加利下げを決定しました。

③ 政治関連

6月6日から9日にかけて欧州議会選挙が各加盟国で実施され、事前の予想通り極右勢力が躍進しました。ただしフォン・デア・ライエン委員長が所属する与党3党はやや議席を減らしながらも過半数を維持しました。フランスではマクロン大統領の与党が大敗、同大統領は予想外の下院解散総選挙を発表しフランス社会のみならず金融市場も驚かせました。またEUは12日に中国製EVに対する追加関税を発表、中国側は報復措置を取るとしています。

2日にはメキシコで大統領・議会選挙が実施されました。与党左派系候補が大統領選挙では地滑り的大勝、議会でも左派が躍進したことから市場の懸念が高まり株価、通貨は下落しました。

インドでは地域ごとに4月から下院選挙が続いていましたが6月初に結果が発表されました。モディ首相の与党連合は過半数を維持したものの単独では議席を大幅に減らしたことから株価は一時急落しました。ただし数日後には反発し月末にかけ上昇が加速しました。

米国では 27 日に第 1 回大統領候補テレビ討論会が行われました。内容はともかくとしてバイデン大統領の高齢不安を高める結果となり、主要メディアはトランプ前大統領が勝利を収めたとしています。

イランでは 28 日にヘリコプター事故で亡くなったライシ大統領の後任を決める大統領選挙第 1 回投票が実施されました。穏健派候補が予想外の 1 位となったものの、7 月 5 日に行われる決選投票では保守派が連携し勝利するとみられます。

④ その他

日本の大手自動車メーカー数社の不正問題が明らかになり、株式市場のみならず経済全体への影響も懸念されます。

AI に対する期待は衰えることなく AI 向け半導体で圧倒的なシェアを持つエヌヴィディア社の時価総額は 12 日にマイクロソフト社を抜き世界一となりました。

4. 7 月の注目点

① 金融政策決定会合

欧州中銀は 18 日、日米は 31 日にそれぞれ結果を発表します。欧州は 6 月に利下げに舵を切りましたが、7 月会合での追加利下げ織り込みは 10%程度に留まっています。米国でも据え置きが予想されますが、今後の方針等についてパウエル議長記者会見に注目したいと思います。またパウエル議長は 9 日に上院での公聴会が予定されています。日本は国債購入減額方針が発表され、どの程度の削減幅となるのかが焦点となります。

② 国際会議

上海協力機構首脳会談がカザフスタンで 3 日より 2 日間の日程で開催されます。中国の習近平主席も参加しプーチン大統領との中ロ会談も行われるようです。一方、9 日から 11 日まで米国首都ワシントンで NATO 首脳会議が開催され、岸田首相も参加の方向とされます。権威主義陣営と民主主義陣営の対立が強調される構図となりそうです。また東京で 16 日から太平洋・島サミットが開催されます。こちらは「グローバルサウス」の囲い込みといえるのかもしれませんが。

③ 政治関連等

米国では共和党大会が 16~18 日に開催され、トランプ候補が副大統領候補をそれまでに発表することになります。また一部で交代圧力の高まっているバイデン大統領の動向にも注目です。

英国は 4 日に下院選挙が実施されます。労働党への政権交代は必至とみられ、保守党がどの程度負けるのかが焦点となりそうです。フランスは 7 日に下院第 2 回投票が予定されています。極右勢力が最終的にどの程度の議席を獲得するのかに注目です。

中国では 15~18 日に三中全会が開催されます。経済の先行き懸念が高まっているなかどのような対策を打ち出すか市場の関心は高いと思われます。

日本では 7 日に都知事選が予定され、また 3 日には新紙幣が発行になります。

本レポートは筆者の個人的見方であり弊社の公式見解ではありません。

債券運用第一部シニアストラテジスト 菊池 宏

※ 2024年4月以降のレポート

- 4月 1日号 3月の市場動向と4月の注目点
- 4月 3日号 2023年度の金融市場
- 4月 8日号 2023年度第4四半期の市場動向と今後の注目点
- 4月 26日号 歴史が繰り返すとすれば
- 5月 1日号 4月の市場動向と5月の注目点
- 5月 7日号 大型連休中の金融市場
- 5月 22日号 異論 為替相場に対する見方 その3
- 6月 3日号 5月の市場動向と6月の注目点
- 6月 27日号 6月の各国金融政策決定会合

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

登録番号 金融商品取引業者
関東財務局長（金商） 第404号

一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人投資信託協会会員

〒105-7320 東京都港区東新橋一丁目9番1号
電話 03 - 4223 - 3134

- *本資料に含まれている経済見通しや市場環境予測はあくまでも作成時点における弊社ストラテジストの見解に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあり、また弊社商品における運用方針と見解が異なることがあります。
- *本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。
- *なお、資料中の図表は、断りのない限りブルームバーグ収録データをもとに作成しております。